

政策名	事業名	市内部評価	外部評価			
	広域観光開拓事業	改善実施	継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
2 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>仙台市、福島市、山形市による「広域観光連携の推進に関する三市協定」に基づき、観光物産展の開催や観光プロモーションによる誘客促進、農産品・食品の販路拡大等を展開する。</p> <p>○観光物産展の開催：各地で開催される観光物産展への出展</p> <p>○観光プロモーション：首都圏、中部、関西方面での観光PRイベントの開催、首都圏、中部、関西方面からのモニターツアーの実施、広域的な旅行商品の造成、広域パンフレットの作成</p> <p>○農産品・食品の販路拡大・プロモーション：食品見本市等への出展</p>		<p>三市連携してPRすることで、中京・関西方面からの教育旅行の誘致に成功したり、国内外での観光物産展に定期的に参加できている。よって、三市連携はこれらエリアへのPR方法として、費用や効果の面では効率的かつ効果的であると考えられる。</p> <p>東北中央自動車道の開通で、三市をまたいだ人の流れが活発化すると予想されるため、三市の連携をすすめる中心事業として今後も継続していただきたい。</p> <p>プロモーションの際のモデルコースに関して、もっと興味を持って貰える材料を織り込んで作成して貰いたい。例えば、歴史上の関係性、又文化財を巡る旅、神社仏閣を巡る旅、伝統工芸品を巡る旅、酒造会社・ワイナリーを巡る旅など三市に共通の材料は沢山あると思う。個人旅行はガイドブックなどで行ってみたいところを探し出して歩く旅であるから、地元の人の発信や隠れた情報は喜ばれる。</p> <p>旅行の形が家族型・少人数型になり、リピートしていただくための工夫を考える。</p> <p>ユーザーとの関係でも広域的な対応を行うことが適切である。具体的であり適切な対応がされている。</p> <p style="text-align: center;">総 評</p> <p>東北中央自動車道の延伸により、山形市、仙台市、福島市が高速道路でつながる。これを大きな足掛かりとして、三市が共同して観光開拓事業の推進強化が可能となる。三市が共同し様々な機会を得て南東北エリアの観光の魅力を国内外にアピールしていくこと、観光モデルコースの開発を推進していくことは、進め方としてより効率的、より効果的な手法であると思われる。</p> <p>山形市及び山形県内については、歴史・風土・伝統文化、精神文化(出羽三山や山寺など、若者が言うパワースポット)の面で他地域と比べて格段に優れているので、これからの観光サービスの開拓には、この点に留意するべきであろう。</p> <p>中学校・高校の教育旅行者だけでなく、家族型・少人数型の国内旅行者や外国人観光客の誘致のためにも、こうした「やまがた」らしさを前面に出していく新しいタイプの観光サービスの提供がより重要になってくると思われる。</p>			
	事業名	市内部評価	外部評価			
	山形まるごと市開催支援事業	改善実施	継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>山形まるごと市実行委員会(平井康博会長)が実施主体となり地元で採れた新鮮野菜や果物、漬物をはじめとした加工品などを販売</p> <p>○期間：5月から11月まで</p> <p>○会場：蔵王・山寺・高瀬(第1、第2)・西藏王 合計4地区5会場、仙山連携特別事業として作並地域での出張開催</p> <p>○負担金として支出(事務局 観光戦略課内)</p>		<p>安定して入れ込み数の目標値を達成しており、地域住民と観光客に山形の農産物・特産品をPRする場として定着していると考えられる。今後は、近年増加した外国人観光客や、東北中央自動車道開通で見込まれる遠方からの客といった、従来とは違う客層の人びとに対応したサービスを提供し、事業をより発展させていただきたい。</p> <p>近年JAの産直施設の賑わいが増えている。蔵王・山寺は定期的に週末行われているが、西藏王は年5回、高瀬も不定期。たまたま通った観光客が買い物する程度で果たして有効と言えるのか疑問である。産直施設は品物も豊富で開店時間も長い。回り道しても市内の産直に行くのではないかな？</p> <p>ただものを販売するのではなく、ドライブルートとしてもとてもいい「蔵王—西藏王—紅花トンネル—高瀬—山寺」を観光スポットも含めてもっと体系的に宣伝し、マップ作製し、その中にこの市開催も織り込んでいく形で行っていったらどうだろうか？</p> <p>市内各所にある農協の産直市場と差別化を打ち出して、二年後の山寺秋保道路完成後の賑わいを期待します。販売商品の少なくなる冬の期間の対応(体験型なども含めて)が大切になってくると思います。</p> <p>ルート構築にともない、その方法や規模などについて再構築すべきである。ターゲットなども検討すべきである。</p> <p style="text-align: center;">総 評</p> <p>少ない予算でよくやっていると思うが、市の実際の担い手が民間団体(山形市まるごと市実行委員会)であること、山形市は陰で支援する立場にあることを考えれば納得もいく。今後は創意工夫に努め、実行委員会ならではの独自の事業を展開していただきたい。そのために予算で対応が必要な場合は、山形市としても検討していただきたいと思う。</p> <p>現在山形市が協力に進めている仙山交流の一環として、頻りに仙台市エリア、できれば仙台市の中心部で山形市ならではのイベントを展開していくことも良いと思う。宮城県側の道路舗装により山寺秋保道路を利用できるようになると、宮城県から山寺に入り、西藏王・蔵王を経て宮城県に戻るループ型のドライブ・ルートが完成する。これにより山寺や高瀬に向かう自動車利用の観光客が大幅に増えることが期待される。これには山形市も実行委員会もしっかり対応していただきたい。</p>			

政策名	事業名	市内部評価	外部評価			
	フィルムコミッション推進事業	改善実施	継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
	事業内容		5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
2 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり	山形フィルム・コミッションの運営 ○ロケーション候補地に関する情報提供、問い合わせや相談への対応など撮影の誘致。 ○ロケーション現場立会い、エキストラの手配協力、使用許可申請に関する相談など撮影の支援、協力。		東北地域から遠く離れた人にも、山形の魅力を伝える一つの方法として今後も継続すべきだと考える。映像制作側の都合で依頼の数が決まる面もあるため、撮影実績件数の変動だけで成果を判断するのは難しいが、平均して安定した実績を上げていると思われる。 また、課題であったノウハウの蓄積に対しては専門の嘱託職員をおき、新たな体制づくりにも着手し改善がみられる。今後継続する中では、体制づくりによって成果や運営効率に変化があったかも、事業の検討事項としていただきたい。			
			この事業は各地で行われているが、ヒットすれば秋田の事例のように海外から大勢の観光客の来訪も見込まれる事業なので継続してほしい。 人員について行政内では4～5年で担当者が変わるので、1から知識・関係を構築しなければならないとのことであるが、専門の広告会社等経験者のリタイアした方など外部の人材を嘱託として依頼することはできないものなのかと思う。様々な専門的な知識も必要だと思うので。 29年度に情報提供の手法・充実・対応力向上を行ったということであるが、どういうことを行ったのか聞くことができなかった。			
			撮影による経済にもたらす効果は大きく、いわゆる「聖地」とよばれる形になれば、さまざまな効果が期待できる。			
			総 評			
		山形市のみならず山形県全体の魅力を伝えるためにも、県や他市町村と連携してこの事業を進めていっていただきたい。撮影実績件数も安定した実績を上げていると思われる。 この事業にはマーケティングが特に重要であろう。そのため専門の嘱託職員を置き、専門の広告会社などの連携を強化していくことは今後も必要であろう。外国映画の撮影場所となったため、そのスポットが「聖地」となり、外国人観光客がどっと押し寄せた事例もいくつかある。そういうことを考えると外国人観光客の誘客のためにも、この事業は重要となろう。「おくりびと」のときのように、国内の観光客の誘客にも効果的であることは言うまでもない。				
	事業名	市内部評価	外部評価			
	労働力確保推進事業	改善実施	継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
	事業内容		5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
	○山形への就職を希望する首都圏に進学した学生(若年者)等向けに、「就職セミナー・合同企業説明会」を開催する。 ○山形市独自の求人情報サイト「ジョブっすやまがた」の活用を促し、地元企業の情報を発信する。 ○就職活動中の子供を持つ保護者を対象とするセミナーを市内で開催する。 ○地元企業の雇用に対する意識改革を図り人材定着を支援するためにセミナーを開催する。 ○平成29年度より、仙山連携事業の一つとして、仙台市との合同企業説明会(仙台市内会場)を開催している。		合同説明会の規模も年々拡大し、実際に内定に結びついている事例も複数あることから、首都圏に進学した若者を呼び戻す事業として成果を上げていると判断した。保護者向けのセミナーや山形大学と連携した企業見学バスツアーの計画など、工夫もみられる。 ただし、本合同セミナーと他の就活サイトが主催の大規模セミナーが同時期に開催されるため、参加者を奪い合っている可能性がある。今後は、開催時期や規模も改めて検討しながら、事業を継続していただきたい。			
			若年者の雇用ということで、首都圏或いは仙台に進学した学生(若年者)等向けに説明会を開催、Uターンは「ジョブっすやまがた」で情報発信ということで、これはこれで評価できるし、保護者向け、企業向けのセミナーも実施しているようで評価できるので継続してほしい。 しかし、中年以上も含めてUターンしたいと思っている人々への呼びかけがもっとあっていいのではないかと思う。単に企業情報だけではなく、都会と山形を比較した時に、こんなに人間的に生活できる(例職住接近・自然・食・物価・空き家情報等)ことをもっとアピールする魅力あるサイトがあったら良いと思う。			
			できる限り学生への広報を行ってほしい。山形にゆかりのある学生にアクセスできるようにできればさらによくなると思われる。			
			総 評			
			新卒者を対象に、首都圏や仙台に進学した学生向けに就職説明会を開催したり、「ジョブっすやまがた」で情報発信したりしている。保護者向けの就職セミナー、企業向けセミナー、山形大学と連携した企業見学セミナーの計画など、工夫もみられる。こうした努力もあってそれなりに成果を上げていると評価できる。 ただし、他の就職説明会や業界説明会と開催時期が重なると、参加者の奪い合いになるので、開催時期や規模なども改めて検討しながら、事業を継続していただきたい。山形大学や東北芸術工科大学等との連携を一層強化し、他県から来た学生を県内に止め就職させる努力もあわせてしていただきたい。			

政策名	事業名	市内部評価	外部評価			
			継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
2 新しい人の流れによるまちの賑わいづくり	空き家等対策推進事業	改善実施	5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>○移住者の住まいの受け皿として、山形市のホームページで空き家バンクを実施し、売却又は賃貸を希望する空き家所有者から提供される空き家の情報を公開する。</p> <p>○老朽化が著しく流通に不適である危険な空き家の除却費用を補助し、当該空き家の除却を促す。</p> <p>○管理が不適切な空き家は、所有者等に適正管理を指導する。</p> <p>○市街化区域空き家除却補助事業を実施し、市街化区域の優良宅地の創出による移住定住の促進を図る。</p> <p>○山形市内全域の空き家等の実態調査及び空き家所有者の意向調査を行い、今後の空き家対策に活用する。</p> <p>○関係団体等と協定を締結し、空き家発生抑制、利活用、管理不全の解消等のため、連携強化を図る。</p>		<p>安全面・公衆衛生・景観の面から、空き家解消は継続すべき事業である。近年は、空き家の実態や所有者の意向を探る各種調査を実施したり、山形県司法書士会・山形県行政書士会との協定を締結したりしている。今後は、空き家解消に必要な体制の整備をすすめ、空き家解消をより本格化していただきたい。</p>			
	<p>○管理が不適切な空き家は、所有者等に適正管理を指導する。</p> <p>○市街化区域空き家除却補助事業を実施し、市街化区域の優良宅地の創出による移住定住の促進を図る。</p> <p>○山形市内全域の空き家等の実態調査及び空き家所有者の意向調査を行い、今後の空き家対策に活用する。</p> <p>○関係団体等と協定を締結し、空き家発生抑制、利活用、管理不全の解消等のため、連携強化を図る。</p>		<p>大変重要な事業だと思うので継続・強化してほしい。特に平成30年度には「空き家実態調査」を行い、31年度には「所有者の意識調査」を行うということで、前進するものと期待する。</p> <p>山形市のホームページで「空き家バンク」を見てみたが、9件の登録があり、うち8件が売却済か契約済になっていて残り1件という実績で効果があるのだと思った。益々登録が増えるよう調査の段階で呼びかけをしてほしい。</p>			
		<p>ニュースで司法書士・行政書士との連携を見ましたので、どこの市町村も抱えている問題です。空き家は、今後確実に増加していく見込みなので、今後は社会福祉協議会なども連携が必要になってくると考えます。</p>				
		<p>市だけで対応することは難しいところもあるが、今後の予算の拡大が必要とされるところである。</p>				
		総 評				
		<p>空き家問題は日本全国どこでも抱えている問題であるが、有効な対策を講じている自治体は少ない。それぐらいに難しい問題なのであろう。そうした中で司法書士会・行政書士会と協定を締結し、専門家の協力を得て問題解決を行おうという山形市の試みはすばらしいと思う。今後はさらに社会福祉協議会との連携も必要になってくるであろう。</p> <p>空き家問題に対処するには、まずは実態調査を行うことであろう。そのうえで空き家バンクを創設し、登録された空き家ごとに対応を決め、対策を講じていくということになるが、市民にとって喫緊の課題は空き家により安全・安心な生活が脅かされることであろう。空き家を除去するための費用補助はそのために有効な措置ではあるが、所有者が不明であったり、所有者がわかっても除去に応じない、できない場合には、行政代執行もやむを得ない場合が出てくるかもしれない。その時に山形市としてきちんとした対応ができるような条例等の整備も必要になってくるとも思われる。全国共通の問題ではあるが、今後の検討課題としていただければ幸いである。</p>				
3 総合的な子育て環境の整備	やまがたde愛支援事業	改善実施	5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>出会いの機会の少ない若い男女に対して、出会いの場を提供するため、婚活事業を行う団体に対して補助金での支援を行う。</p> <p>○補助対象団体 主たる活動の区域を市内に置き、団体の事務所を市内に有する市民活動を行う団体。</p> <p>○補助対象事業 補助対象団体が行う、婚活イベントの開催等、未婚の男女に出会いの場を提供する取組みを行う事業。</p> <p>○補助額 1団体当たりの上限額30万円 *参加者の飲食費やスタッフの件費等は補助対象経費から除く。補助率100%以内。補助総額100万円。</p> <p>○補助の選考方法 補助申込を受けた後、山形市コミュニティファンドの分野補助と同様に、コミュニティファンド評議員会(外部委員5人、内部委員3人)において審査・採点を行い、その結果をもとに事業を決定する。</p> <p>○個別ファンド「やまがたde愛ファンド」を設置し、業や市民から寄附を募っていく、補助を行う。</p>		<p>毎年、カップル成立数は目標値を上回っており、参加定員も毎回埋まっていることから、山形市やその周辺に住む未婚者に定着したイベントとなっていると考えられる。今後継続するなかで、利用実態について詳細な調査を行い、よりニーズに合った出会いの場を提供する体制へと発展していただきたい。また、成婚率やエリア別の参加者数、新規参加者割合など、事業の成果や現状を示すデータの蓄積が事業の有用性を測るうえで必要だと考えられる。</p>			
			<p>山形商工会議所青年部でも毎年「街コン」を開催し、この補助金を頂いている。益々工夫を凝らした「街コン」を企画し、ゴールインまでの結果を出して貰いたいと思っている。今後とも事業継続をお願いしたい。</p>			
		<p>予算が少ないながらもその効果が期待できる。</p>				
		総 評				
		<p>この事業も「山形まるごと市開催支援事業」同様に、実際の担い手が山形商工会議所青年部などの民間団体であること、山形市は陰で支援する立場ということで、少ない予算でよくやっていると思う。毎年カップル成立数が目標値を上回っており、参加者定員も毎回埋まっていることから、山形市やその周辺に住む未婚者に定着したイベントになっていると思う。</p> <p>今後事業を継続する中で、利用実態についての詳細な調査を行い、よりニーズに合った出会いを提供する場としていただきたい。また、成婚率やエリア別の参加者数、新規参加者割合など、事業の成果や現状を示すデータの蓄積が事業の有用性を考えるうえで必要だと考えている。</p>				

政策名	事業名		外部評価			
	市内部評価		継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
3 総合的な子育て環境の整備	母子保健相談支援事業	改善実施	4	1		
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>○支援対象者 市内に居住するすべての妊産婦とその家族</p> <p>○実施担当者 保健師および母子保健コーディネーター(嘱託職員)</p> <p>○業務内容</p> <p>①母子健康手帳の交付、保健指導、相談</p> <p>②妊娠・出産・育児についての相談</p> <p>③支援を必要とする妊婦の把握</p> <p>④支援を必要とする妊婦に対する電話相談や家庭訪問(定期的なフォロー)</p> <p>⑤支援を必要とする妊婦に対するコーディネート業務(ニーズに基づいた情報提供、関係機関への連絡調整、個別支援計画の策定)</p> <p>⑥妊娠・出産・育児に関する知識の普及(子育て支援センター、子育てサロン等での母子保健教育及び相談)</p> <p>⑦不足している妊産婦への支援を整備するための体制づくり</p>		<p>広報の結果、サービスが認知されるようになり利用者が増加しているようだ。このことから、潜在的なニーズを汲み取った事業と考えられる。引き続き継続し、産前産後に切れ目のないサポート体制をより強化していただきたい。</p> <p>ただし、現在の成果指標は適切ではないと考えられる。今後は利用者への調査を通じてより良い成果指標の作成と、事業内容のさらなる改善に努めていただきたい。</p>			
			<p>核家族も増え、親も就業している場合も増え、なかなか妊娠・出産・育児について相談できる場がなくなってきていることは確かである。妊娠が分かった段階からこういう支援があることの周知をパパも含めてしっかりとしておくことで、妊婦さんは安心して出産に臨むことができ、退院後も安心できると思う。継続してほしい。</p>			
			<p>出産前から、両親・家族に子育て支援施設やシステムの案内をしていく事が大切です。</p>			
			<p>保健所の市への権限移譲にともない、一体的な対応ができるようにすべきである。</p>			
			総 評			
			<p>核家族も増え、親も就業しているケースも増え、妊娠・出産・育児について相談できる場・機会が少なくなってきた。このような状況の中で、この事業の重要性は高い。引き続き事業を継続し、産前・産後の切れ目ないサポート体制を維持・強化していただきたい。言うまでもないが、出産前から両親や家族に子育て支援施設やシステムの案内をしていくことが大切である。</p> <p>ただし、現在の評価指標「4か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合」が必ずしも適切ではないのではないかとこの意見もある。今後は利用者(潜在的利用者を含む)への調査を通じてより良い成果指標の作成と事業内容のさらなる改善に努めていただきたい。</p>			
	事業名		外部評価			
	産後ケア事業	改善実施	5			
事業内容		外部検証委員の意見				
<p>医療機関、開業助産師、NPO法人等と委託契約を行い、以下の産後ケア事業を実施する。</p> <p>○対象者 産後5か月未満の母親及びその乳児で、家族等から十分な支援が受けられず、産後に心身の不調又は育児不安等がある者又は特に支援が必要と認められる者。ママサポーターについては、産前の利用可。</p> <p>○サービス内容</p> <p>①ショートステイ(宿泊型): 医療機関等に宿泊(7日間以内)し、育児方法や母子のケア等について助産師の指導を受ける。</p> <p>②デイケア(通所型): 医療機関等に通所(7日間以内)し、育児方法や母子のケア等について助産師の指導を受ける。</p> <p>③乳房ケア(通所型): 外来にて、助産師による乳房ケア、授乳指導を受ける。(訪問・通所のいずれか2回まで)</p> <p>○自宅訪問型サービス</p> <p>①乳房ケア(訪問型): 対象者の居宅への訪問にて、助産師による乳房ケア、授乳指導を受ける。(訪問・外来のいずれか2回まで)</p> <p>②ママサポーター: 子育て経験者等が居宅に訪問し、家事育児の援助を行う。(産前・産後併せて16回まで)</p> <p>○産後ケア事業実施施設担当者会議</p>		<p>2年目の事業であるため、まだサービスが認知されていない可能性がある。よって継続し、より積極的に広報しながら利用実態のデータを蓄積し、数年後に改めて事業を評価する必要があると考えられる。</p>				
		<p>母子保健相談支援事業と同じ理由で必要な事業である。特にパートナーのパパに周知して貰い、ママが大変そうな時には代わって申請できる体制を準備しておくことが必要。</p>				
		<p>出産後5か月間が対象となる様ですが、家庭環境や赤ちゃんの成長度合いなどを考慮して柔軟な対応をしていくべきでしょう。</p>				
		<p>今後は広報することによって、利用者が増えることができればよいと思います。</p>				
		総 評				
		<p>「母子保健相談支援事業」と同じ理由で必要な事業である。医療機関、開業助産師、NPO法人等と委託契約を結び、諸団体の方々のご協力を得ながら事業を推進しているが、まだ2年目とあって、一般に認知されていない可能性がある。今後広報を活発に行い利用の促進に努力するべきであろう。母親のパートナーの父親にも周知してもらいたい。</p> <p>提供しているサービスは、ショートステイ、デイケア、乳房ケア、自宅訪問型サービスと多様ではあるが、今後利用実態のデータの蓄積を行い、どのサービスに力を入れるべきであるか、新しいサービスは必要ないか等々、数年後に改めて事業を見直すことも必要であろう。</p>				

政策名	事業名		外部評価			
	市内部評価	改善実施	継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
3 総合的な子育て環境の整備	発達相談支援事業		5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>○保育所等発達相談事業 山形市社会福祉事業団の職員及び臨床心理士が各園を対象として、指導、援助等及び必要な情報提供及び訪問後のフォローを行う。 ・発達相談事業連絡会(事業内容・趣旨の説明会) ・巡回相談(市内民間立認定保育所、幼保連携型認定こども園) ・事例検討会・発達支援リーダー養成研修会</p> <p>○幼児巡回相談事業 県臨床心理士会の臨床心理士が各園を訪問し指導、助言及び必要な情報提供し職員等への相談支援を行う。 ・保育所発達相談事業連絡会(事業内容・趣旨等の説明会) ・巡回相談(市内幼稚園、幼稚園型認定こども園、市立保育所)・事例検討会</p> <p>○H28年度より、発達相談支援員をこども保育課に配置 ・巡回相談への同行(公立保育園園児受診時のみ)・対象の施設からの相談に対する対応、巡回後のフォロー等の業務を行う。</p>		<p>保育士・幼稚園教諭が発達の気になる子どもに対応する場面が多くなっていることから、継続すべき重要な事業である。特に、各施設に専門的な人材を育成するという長期的な視点で今後も取り組んでいただきたい。</p> <p>「発達障がい」についてはこの頃よく耳にする機会がある。より専門的なアドバイスを必要としている父母にとっては、保育園等で早い段階で先生方に気づいて頂き、その先生がきちんと発達支援について専門家の指導を受けているのであれば、安心して先生のアドバイスにも耳を貸すことができると思う。大変大切な事業であると思う。</p> <p>対象に幼稚園も追加され、活動は必要と考えます。</p> <p>発達の気になる子どもに対する支援は遅れており、今後も必要になる。</p>			
			総 評			
			<p>発達障がい児は年々増えていっているように思う。山形市でも例外ではないと思われる。より専門的なアドバイスを必要としている保護者や保育士・幼稚園教諭等にとっては、より早い段階で子どもたちの障がいに気づき、それぞれが発達障がい児に対し適切な対応をとっていくことが求められる。関係する各人が正しい認識を持ち、それぞれが適切な対応をとることが発達障がい児の育てに欠かせないからである。</p> <p>この事業では、発達支援コーディネーターという専門家の育成のみならず、その方々が教育者となって一般の市民をサブ・コーディネーターに育成していくことも、この事業の中でも行っていただきたい。限られた人だけにお任せするのではなく、すそ野を広げ市民も同じような役割を担っていく仕組みが出来上がればと願っている。山形市民が一体となって発達障がい児を見守り、育てていくことが理想である。</p>			
	事業名		外部評価			
	市内部評価		継続	規模見直し	再構築	廃止・終了
	子育て支援施設(あーべ)運営補助事業		5			
	事業内容		外部検証委員の意見			
	<p>N-GATE1階に移転し、子育て支援施設「子育てランドあーべ」を運営する事業。運営は、特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが行う。</p> <p>市では、子育て環境の整備のため、同団体に対して運営費(家賃補助を含む)の補助を行っており、総事業費から一時預かりの料金と講座収入を差し引いた金額を全額補助している。</p> <p>○主な事業 ①子育て支援一時預かり事業 ②子育て支援親子交流事業 ③子育て支援親子学習事業 ④子育て支援育児等相談事業</p>		<p>利用者数が減少しているとのことだが、一定数の需要はあり、利用時間を拡大するといった工夫もみられる。よって、今後も継続すべき事業である。ただし、中心市街地に乳幼児連れを呼び込むという観点から、当該事業所の位置付けをエリア全体で考える必要もあろう。</p> <p>「社会全体で子育てを支援する体制」として「子育て支援施設あーべ」の存在と補助事業は有意義である。ただ「中心市街地の活性化に寄与する」ということでは疑問である。</p> <p>「一時預かりの利用者数が減少している」とのことで、例えばアズ七日町を会場に母親たちの社会復帰を後押しする「リカレント」(学び直し)の講座を開講し、その間子どもたちを預かってもらい、講座終了後にはちょっとお買い物をしてもらう等、他の課や行政機関・教育施設との連携はできないものだろうか? 全講座終了後にはハローワークによる就業支援をしてもらうとか派遣社員に登録する機会を作るとか縦割りではなく利用者を増やす工夫を。</p> <p>移転により一時預かり利用人数が減少しているようなので、継続しながらイベント・行事参加を呼び掛け利用人数増加を図る。駐車場に大きなポスターを掲示することなども効果的かと思いました。</p> <p>子育て支援の必要性和中心市街地の活性化の必要性は引き続き高いものと考えます。</p>			
		総 評				
		<p>「社会全体で子育てを支援する体制」として「子育て支援施設あーべ」の存在とその施設運営のための補助事業は有意義である。施設の移転により、一時預かりの利用者が減ったようだが、今後とも施設内外で行われるイベント・行事等への参加を呼びかけ、利用者数の増加を図っていただきたい。駐車場に大きなポスターを掲げるなど、情報の提供も欠かせない。</p> <p>この事業には、乳幼児連れの母親や父親を街なかへ呼び込み、街なかの活性化を図るという狙いもある。そのための仕掛けとしていろんなことが考えられる。例えば、アズ七日町を会場に母親たちの社会復帰を後押しする「リカレント」(学び直し)の講座を開講し、その間、子どもたちを預かってもらい、講座終了後にはちょっとお買い物をしてもらう。講座終了後にはハローワークによる就業支援をしてもらうとか、派遣社員に登録する機会を設けるとか、市役所内の他の部署はもちろんのこと、他の行政機関・教育施設等との連携を図り、様々なイベントとの組み合わせにより、この施設に足を運ぶインセンティブを高めていく工夫が必要と思う。もちろん商店街が企画するイベント・行事をこれに絡ませられることも必要である。</p>				